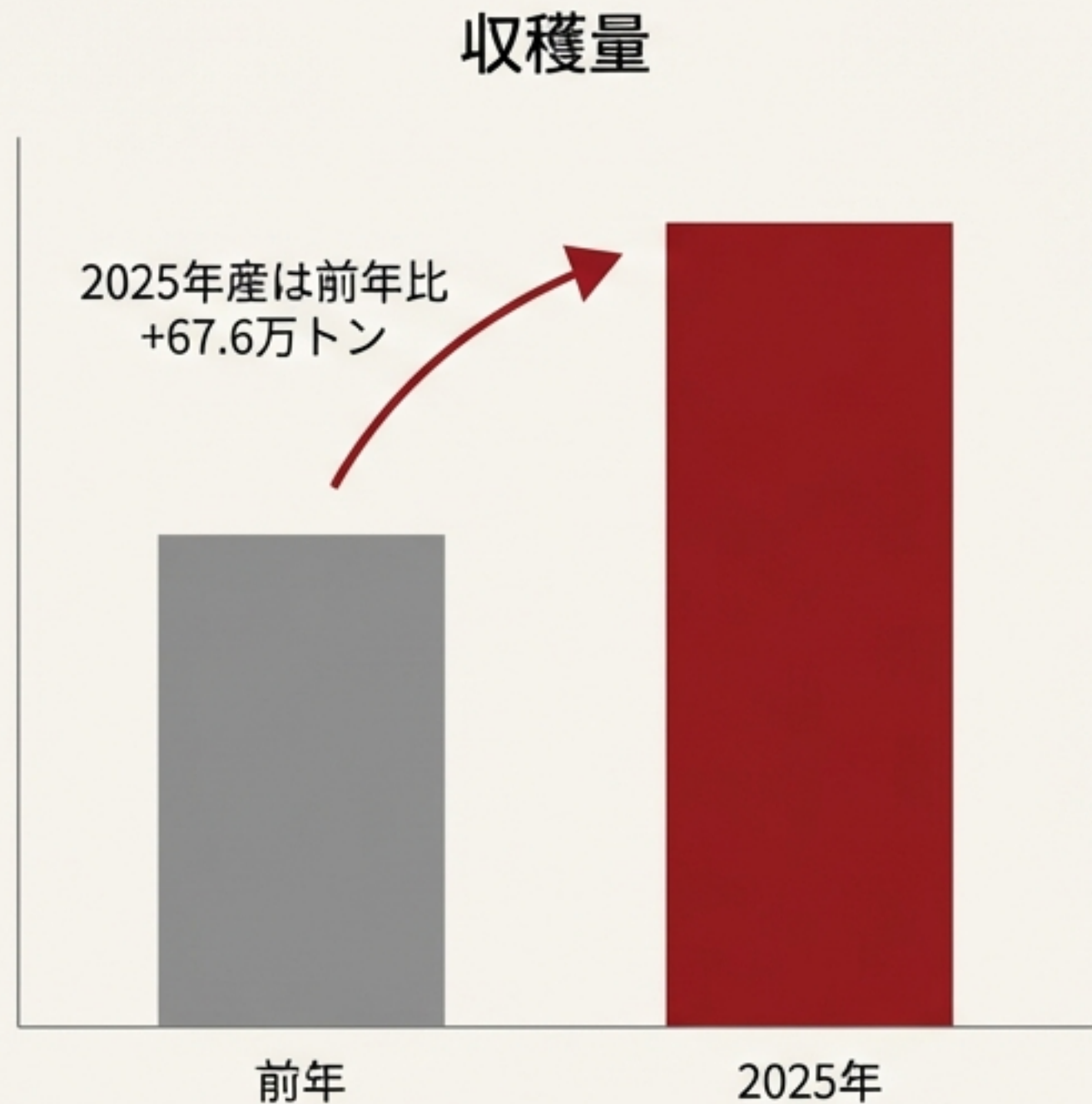


豊作の裏切り：2025年米価パラドックス



なぜ供給は回復したのに、価格は下落しないのか？
本レポートが、その構造的真因と、目前に迫る「2026年問題」の全貌を解き明かす。

公式発表：供給は物理的に完全に回復した

2025年産米 供給データサマリー

項目	数値	対前年比較
予想収穫量	746万8,000トン	+67万6,000トン (約10%増)
全国作況指数	102 (やや良)	-
10a当たり収量	526kg	+7kg

- 数値上、前年の不作からV字回復し、物理的なコメ不足は解消された。
- 特に東北・西日本で生産が大幅に回復し、市場への供給圧力は高まっているはずである。
(例：秋田県 作況指数103、九州 単収+26kg/10a)

隠された減収：猛暑が蝕む「質」という名の価値



真犯人①：後戻りできない生産コストの高騰

従来の価格水準では採算が合わない「新しい底値」が形成された。



肥料価格

円安と地政学リスクにより、
輸入原料が高止まり。



エネルギーコスト

農業機械の燃料（軽油）、収
穫後の乾燥・調整施設の灯
油・電気代が経営を直撃。



労働・物流コスト

物流業界の「2024年問題」に
よる輸送費上昇と、最低賃金
上昇がコストを押し上げ。

生産者が再生産を続けるための「生存ライン」が、従来の60kgあたり12,000円～13,000円から、
15,000円～18,000円以上へと大幅に上昇。これが強力な価格の下方硬直性を生んでいる。

真犯人②：JAの「概算金ショック」が市場を縛る

概算金とは？

収穫時にJAが生産者に支払う仮渡金。
これが事実上の「農家の最低手取り額」となり、
JAの卸売価格のベースとなる。



2025年の異変

背景

2024年の集荷競争で民間業者に敗北し、集荷率が低下したことへの反省。

戦略

2025年産米を確保するため、JAグループは生産者への概算金を**前代未聞の高値**に設定。

一度高く設定された概算金は、JAが高い原価を抱えることを意味し、卸売業者への販売価格も高く設定せざるを得ない。これが、豊作にもかかわらず卸値が下がらない直接的な金融要因となっている。

真犯人③：「令和の米騒動」が残した市場のトラウマ

2024年の米不足・店頭からの消失体験が、市場参加者の心理と行動を不可逆的に変えた。



生産者の強気

学び

「コメは高くても売れる」「不足すれば価格は跳ね上がる」という成功体験。

行動

安値での出荷を拒否し、倉庫に保管して様子を見る「売り惜しみ」が合理的な選択肢となった。



流通業者の恐怖

学び

「商品を欠品させることは最大の経営リスク」という恐怖。

行動

多少高くても在庫確保を優先するようになり、価格交渉における買い手の立場が弱体化。

真犯人④：政府の「市場不介入」という名の高値容認

The Official Stance

鈴木憲和農林水産大臣は「価格はマーケットの中で決まるべき」「政府が価格にコミットすべきではない」と一貫して発言。



The Unspoken Signal

専門家は、この「不介入」こそが市場に対する強力な「高値容認シグナル」になっていると指摘。

The Key Policy Decision

備蓄米放出の断固拒否

政府は高値対策としての備蓄米放出を一貫して否定。「備蓄米は凶作による物理的な供給不足に備えるもの」という論理。

Market Consequence

政府が価格調整弁を使わないと宣言することで、売り手側は「価格が強制的に下げられるリスクはない」と判断し、高値維持の戦略をとりやすくなる。

政策のマッチポンプ構造：減反で価格を上げ、おこめ券で需要を支える

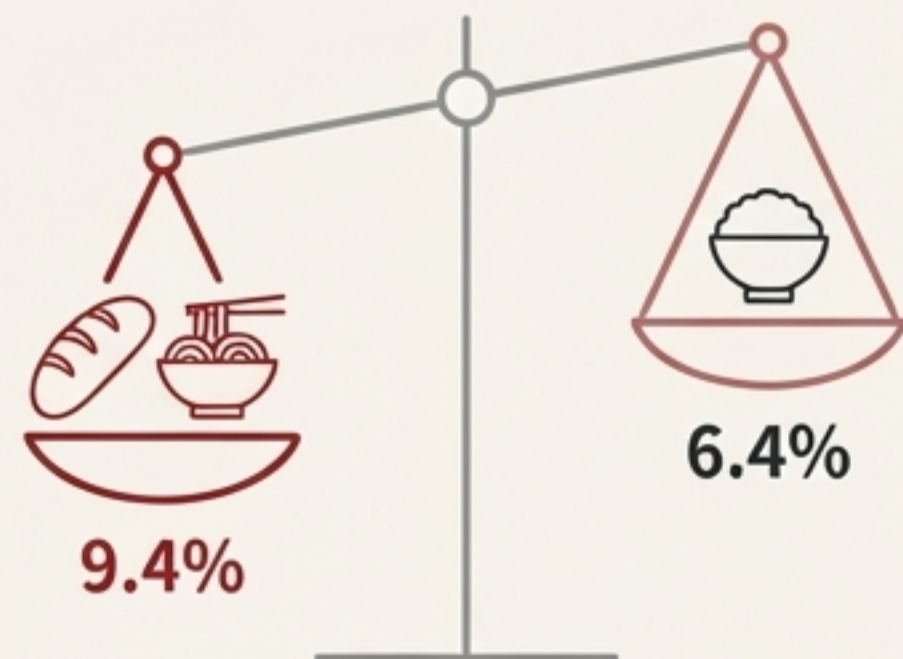


キヤノングローバル戦略研究所の山下一仁氏は、この構造を「政府による自作自演（マッチポンプ）の政
の政策」であり、「JAグループや農家の収益を守るための高価格維持政策」だと厳しく批判。

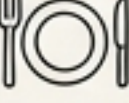
静かなる反乱：消費者は米を見限り始めた

Evidence from Household Consumption

- ↓  **米離れの加速:** 2025年の精米消費量は5ヶ月連続で前年比マイナスを記録。
-  **主食の逆転現象:** 生協の調査で、主食にパン・麺を選ぶ理由「安いから」(9.4%)が、米を選ぶ理由「安いから」(6.4%)を初めて上回る。「米は安い」という常識が崩壊。



The Irreversible Shift in Food Service

- ¥⇒\$  ⇒  **価格差の逆転:** 国産米が高騰し、高関税を払っても輸入米（カリフォルニア米など）の方が割安になる異常事態が発生。
-  **民間輸入の急増:** 大手商社が万トン規模の輸入を計画。2024年7月の輸入量は前年同月比**200倍以上**を記録。
-  **静かなる浸透:** 大手外食・中食チェーンで、国産米とのブレンドが水面下で拡大。



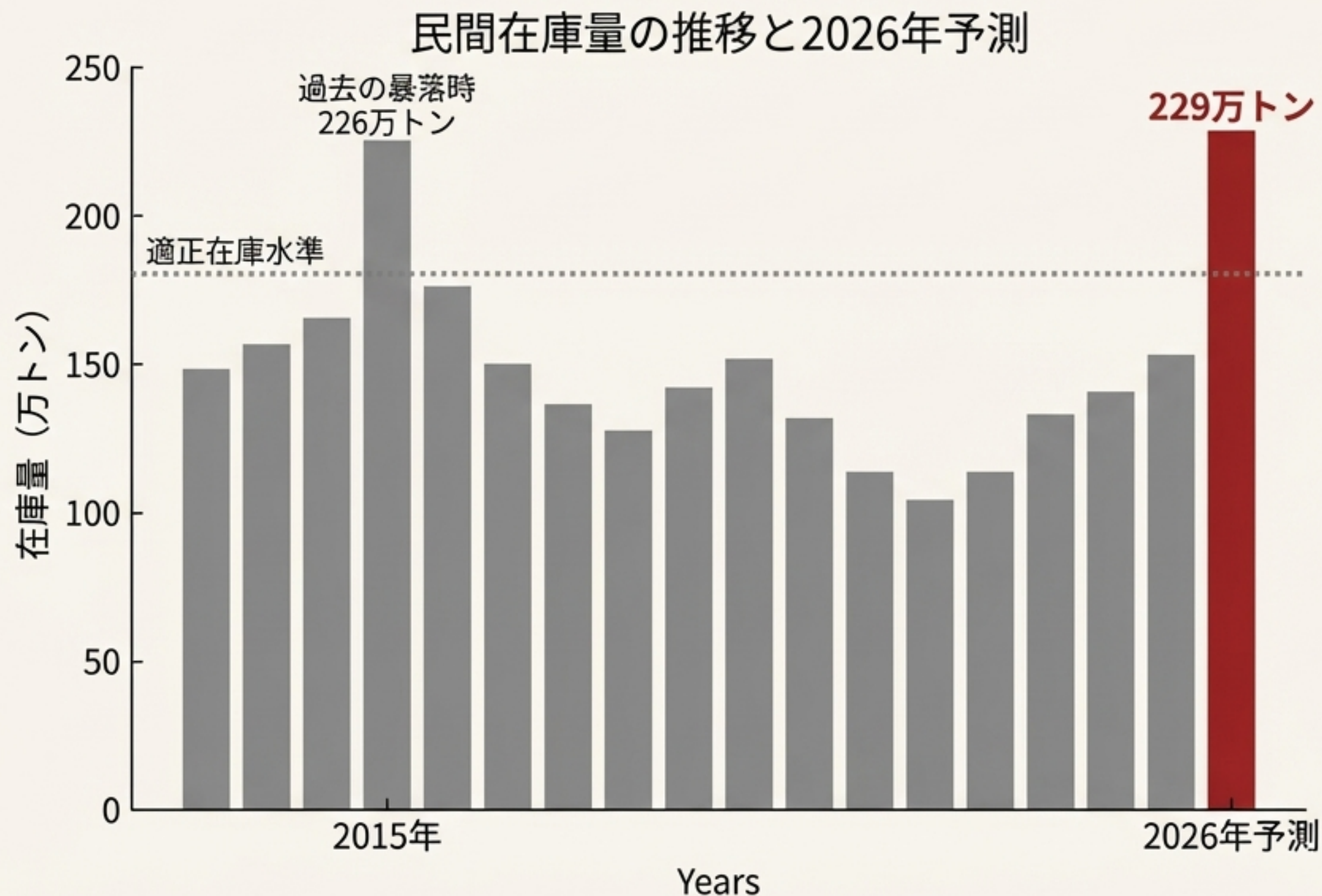
「このままいけば暴落するのは間違い
いない。どこまで暴落するかはわから
ないが、かなり暴落する可能性はある」

米卸最大手・神明ホールディングス

藤尾 益雄 社長

(2025年12月 講演にて)

時限爆弾：民間在庫は過去最悪レベルへ膨張する



必ずなす命に儼的な機械素

1. 倉庫の満杯

2025年産米が高値で売れ残り、在庫が積み上がる。

2. 新米スペースの欠如

2026年秋の収穫期が迫り、在庫処分が必須になる。

3. 投げ売りの連鎖

一部の業者が投げ売りを始めると、市場全体が下げ相場に転じ、価格がスパイラル的に下落する。

2026年問題：在庫ショックが引き起こす価格暴落シナリオ

シナリオ	概要	発生確率
A: 高値維持・軟着陸	2026年も5kg 4,000円前後を維持。政府による大規模な市場隔離や、天候不順による不作が条件。	低
B: 在庫調整による暴落	2026年夏頃から在庫圧力が表面化し価格が急落。 5kg 3,000円割れ を試す展開。現状のトレンドが続けば不可避。	高
C: スタグフレーション	コスト高で価格は下がらないが、消費減退で販売数量が激減。実質的な市場規模が縮小。	中

現在の構造が続く限り、シナリオBの発生リスクが極めて高い。

消費者ができる自衛策：中間マージンを回避し、価格変動リスクに備える

短期的には高値が継続し、長期的には価格が乱高下する可能性がある。賢い購買戦略で家計を守る必要がある。



ふるさと納税の活用

実質的な自己負担を抑えながら、高品質な返礼品の米を入手する有効な手段。



信頼できる農家との「年間契約」

農家から直接購入することで、流通の中間マージンをカット。

年間を通じて安定した価格と品質の米を確保でき、市場の価格変動リスクを回避できる。

政策当局への提言：「暴落」を回避するソフトランディングへの道筋

目先の価格維持政策ではなく、2026年の市場の反動を見据えた、長期的視点での出口戦略が急務である。



1. 「おこめ券」等バラマキ政策の中止

市場原理を歪めるマッチポンプ構造から脱却する。



2. 在庫の戦略的市場隔離

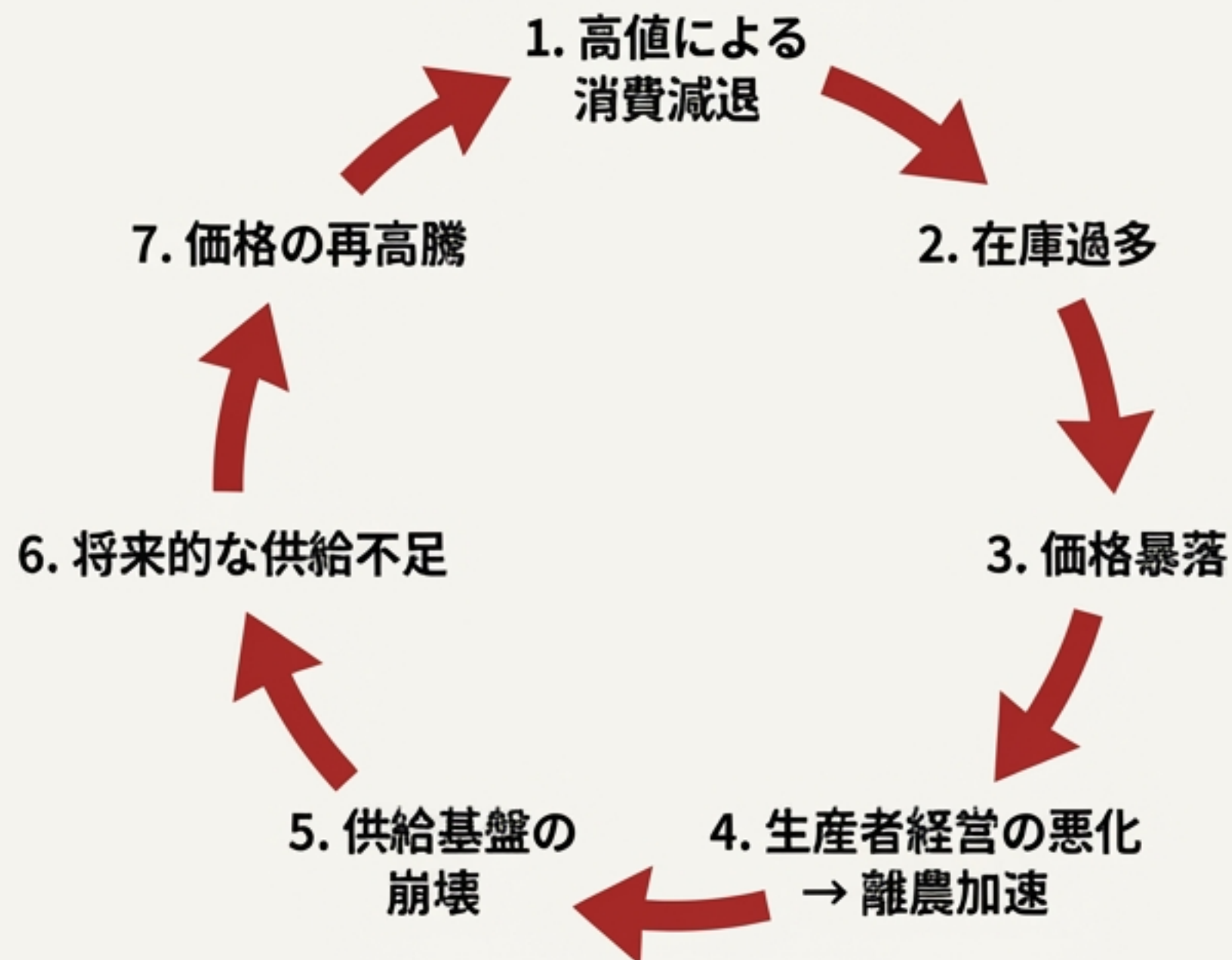
暴落の引き金となる過剰在庫を、備蓄米の買い入れや飼料用米への転換支援で吸収し、市場への影響を緩和する。



3. 真の構造改革の加速

輸入米との競合が不可避な未来を見据え、スマート農業の実装や農地集約を通じて、国産米のコスト競争力を根本から高める。

負のスパイラル：価格の乱高下が日本農業の未来を蝕む



この不安定なサイクルを断ち切ることが、日本の食料安全保障における喫緊の課題である。